

学校支援地域本部事業

— 地域ぐるみで学校運営を支援する体制を整備 —

(新 規)
20年度予定額 5,040百万円



学校

学校支援地域本部の設置 (1,800か所:全市町村対象)

地域教育協議会

(学校長、教職員、PTA関係者、公民館館長、自治会等関係者で構成)

地域コーディネーター

(退職教職員、PTA経験者など学校と地域の現状をよく理解している人)

調整

学校支援ボランティア(無償)

【学習支援活動】

各々の授業において、担当教員の補助として支援(教員免許状保持者等)

【部活動指導】

クラブ活動の指導者を支援(スポーツ経験者・文化芸術経験者等)

【環境整備】

校内環境整備の支援(造園業関係者・電気技師等)

【登下校安全確保】

登下校中における通学路の安全指導(保護者、自治会等)

【学校行事の開催等】

学校及び地域等が連携して行う学校行事や合同行事の実施。

協力依頼

学校支援

子どもと向き合う時間の拡充

社会教育で学んだ成果を生かす場に

地域教育力の活性化

下記連携事業を実施する場合は、学校支援ボランティアと協力して実施。

下記連携事業の成果を学校支援ボランティアの活動に生かして実施。

主な連携事業

- 豊かな体験推進事業
- キャリア教育実践プロジェクト
- 理科支援員等配置事業
- 小学校長期自然体験活動支援プロジェクト
- 子ども読書応援団推進事業
- 地域スポーツ人材の活用実践支援事業
- 地域人材の活用による文化活動支援事業
- 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業
- 「学びあい、支えあい」地域活性化推進事業 等



(注1) 上記事業は、文部科学省生涯学習政策局、初等中等教育局、科学技術・学術政策局、スポーツ・青少年局、文化庁にて予算計上している継続又は新規事業等。

(注2) 各々の事業の実施件数・実施方法は、事業によって異なり、実施主体は市町村教育委員会等。

(注3) 各々の事業は、市町村教育委員会等で指導者(協力者)を学校等へ派遣。

学校支援活動に参加する 意欲のある地域住民が協力



地域住民

【退職者】

○団塊世代(昭和22年~24年生まれ)
...280万人(1中学校区:274.7人)

※団塊世代人口は約680万人(総人口の約5%)で、2007年から2010年にかけて、280万人が定年退職。

(そのうち、学校教員は、小学校:約31,000人、中学校:約15,000人、高等学校:約22,000人が退職予定)

【有資格者】(免許取得者)

(例) 教員、社会教育主事、司書、学芸員、情報処理技術者、保育士、看護師、栄養士、体育指導委員 等

【様々な仕事・特技を持つ人】

(例) プロアマスポーツ経験者、文化芸術経験者、海外勤務経験者、伝統文化・音楽経験者、企業技術者、造園業、大工、自然体験活動指導者、レクリエーション指導者、調理師、和裁・洋裁、茶道・華道 等